



サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達の流れおよび フレームワークの概要

2025年10月27日

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



サステナビリティ・リンク・ローンによる 資金調達の流れ・留意事項

様々なグリーンファイナンス手法

- グリーンファイナンスは環境に関する投融資を広く指すが、デットファイナンス（債券発行・借入）に関わるものは、大きく以下の2つ。
- ✓ **資金使途特定型（グリーンボンド、サステナビリティボンド、グリーンローン）**
 企業や自治体等が、**グリーンプロジェクトに要する資金調達を行うもの。**
 グリーンプロジェクトの例：再生可能エネルギー事業、省エネ建築物の建設・改修、生物多様性の保全、資源循環に関する事業等
- ✓ **資金使途不特定型（サステナビリティ・リンク・ボンド、サステナビリティ・リンク・ローン）**
 サステナビリティ経営の推進を目的に、資金調達者があらかじめ設定した評価指標（KPI）と**サステナビリティ目標（SPT）の達成状況に応じて、利率や条件等特徴が変化**するもの。
 SPTの例：CO2排出量を2030年度までに2013年度比40%削減する（製造業）

	資金使途特定	資金使途不特定
債券発行	グリーンボンド（GB） サステナビリティボンド（SB）	サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）
借入	グリーンローン（GL）	サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）

国内グリーンファイナンス¹⁾ 市場規模 金額・件数

- 我が国におけるグリーンファイナンス市場¹⁾ は、2014年頃に初のグリーンボンド（GB）が発行されて以来約10年間をかけて一定の市場規模となった
- 金額はGBが大きいが、件数はサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）²⁾ が多く、SLLの1件当たり平均額の減少傾向が見られる

グリーンファイナンス¹⁾ 商品別発行・組成額、件数、及び1件当たり平均額の推移

グリーンボンド

サステナビリティ・リンク・ボンド

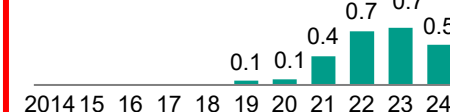
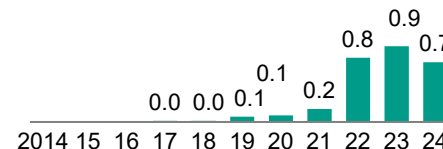
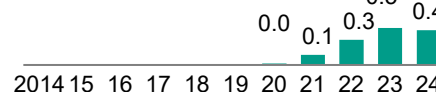
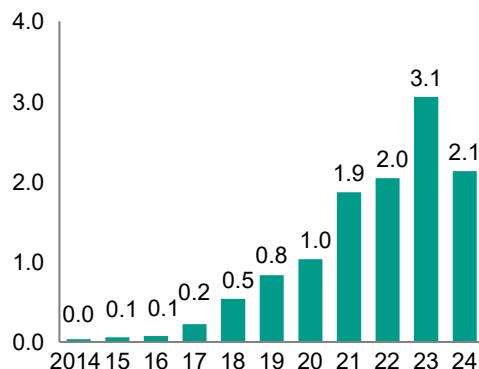
グリーンローン

サステナビリティ・リンク・ローン²⁾

※ 金額非公表の案件は、金額を計上せず件数のみ計上

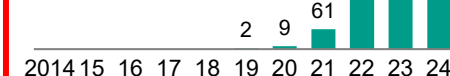
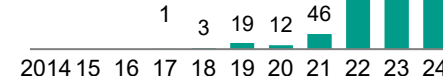
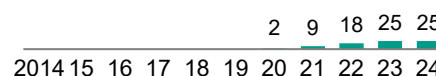
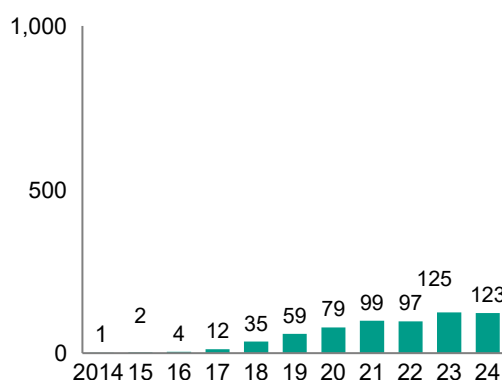
①金額

(兆円)



②件数

(件)

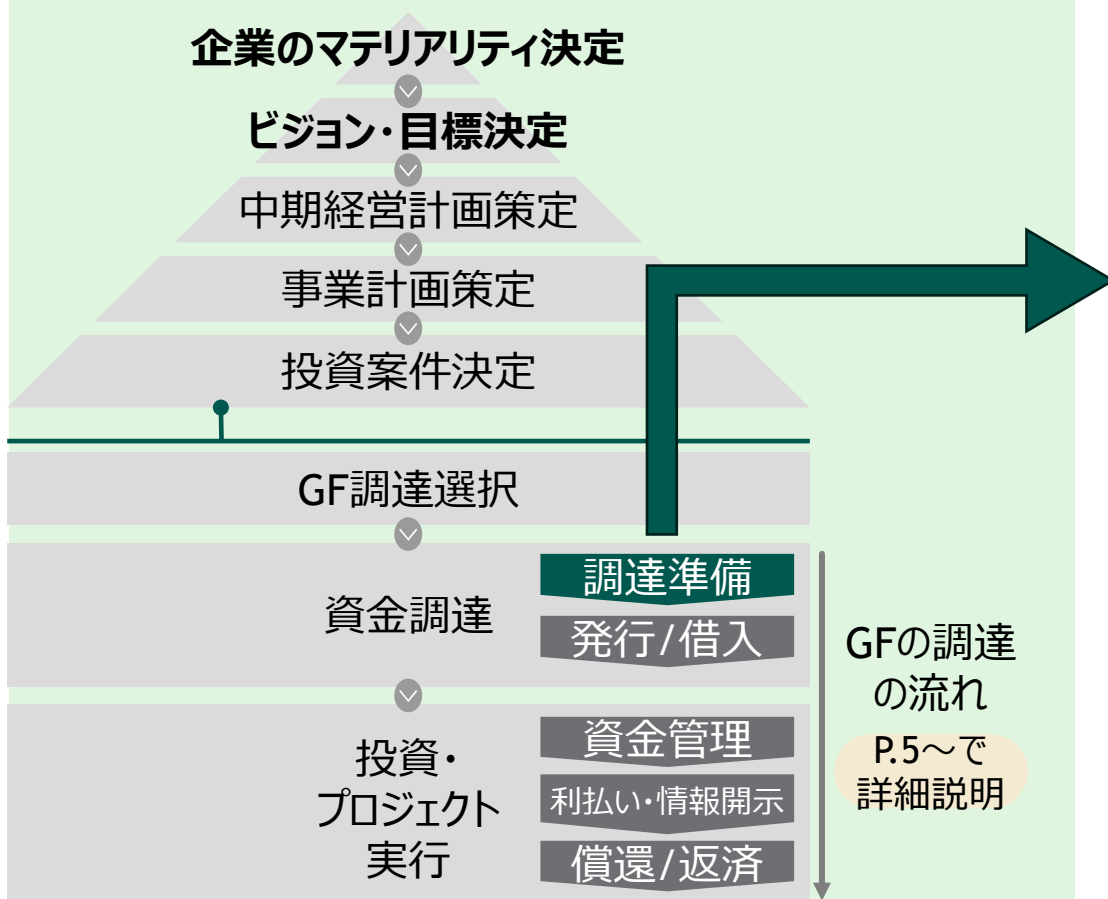


1.「グリーンファイナンス」は、グリーンボンド（GB）、サステナビリティーボンド（SB）、サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）、グリーンローン（GL）、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を指す；
 2. 金融機関が自らの資金調達の方針としてではなく、顧客へサステナビリティ・リンク・ローンを提供する際の方針として策定した「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク（包括フレームワーク）」に基づいて組成された案件も含む
 出所: 環境省「[グリーンファイナンスポータル](#)」（2025年3月7日閲覧；2025年の発行・組成データは省略）

SLL実行時のポイント

- サステナビリティ・リンク・ローンを実施する場合には、**企業のマテリアリティ（重要課題）に紐付いた目標設定**が必要。
- 調達にあたり、**国際原則や国内ガイドラインに適合したフレームワーク**を策定し、当該フレームワークにもとづいて実施する必要がある。

■ 調達に至る流れ



※上記の流れは一例であり、GF調達を契機にマテリアリティ特定や目標設定をするケースも存在。

■ フレームワークのイメージ

※記載内容は一例。

サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク

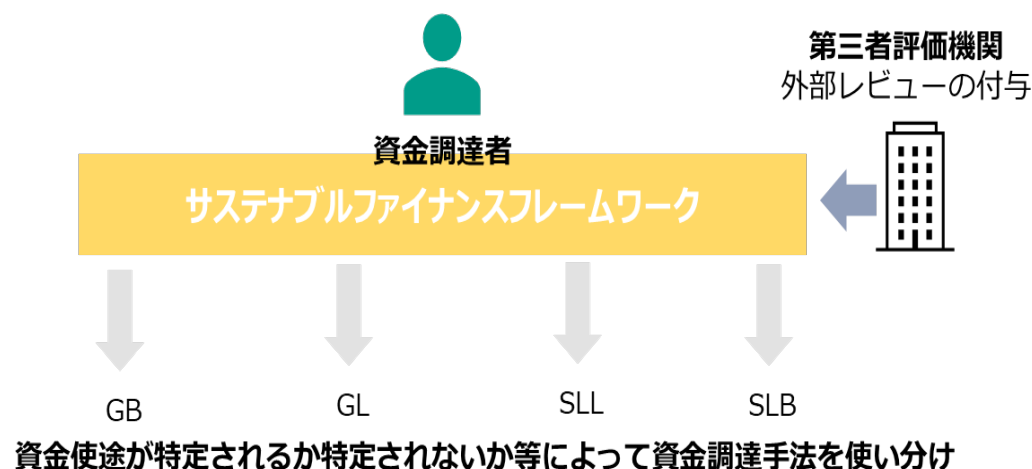
1. 企業概要
2. フレームワークが参照する原則及びガイドライン
3. サステナビリティ方針・ESG戦略
 - ・経営理念・ビジョン
 - ・**マテリアリティの特定**
 - ・サステナビリティ推進体制
4. **KPIsの選定**
5. **SPTsの測定**
6. **ローンの特性**
7. **レポーティング**
8. **検証**
9. フレームワークの有効期限および見直しについて
10. 外部レビュー

原則・ガイドラインで定める事項に適合していることを説明する

適切なKPIs・SPTsの設定

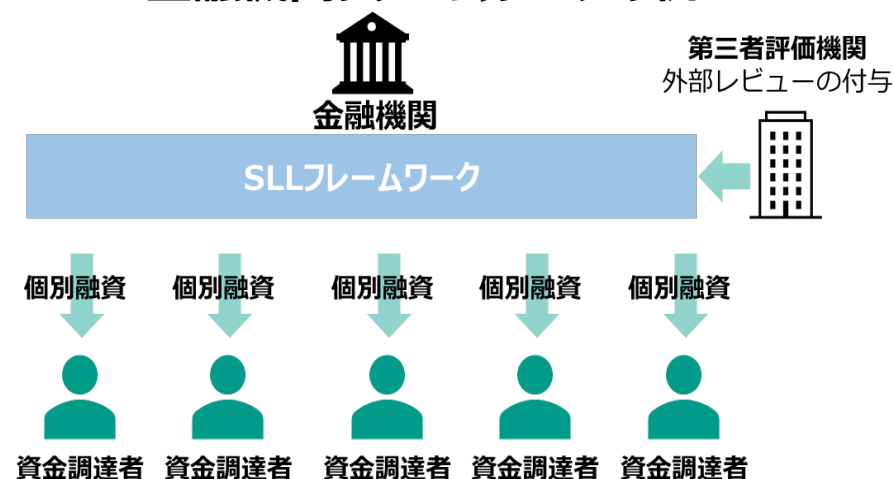
- 国際原則において、KPIsは借り手のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要（マテリアル）であり、借り手の現在や将来の事業にとって大きな戦略的意義を有するものであるべきと定められている
- 借り手の事業の性質に基づいた、適切なKPIs・SPTsを設定することが必要

資金調達者によるフレームワークの例



- 「フレームワーク」が個別の資金調達者と結びついており、KPIsの適切性、SPTsの野心性に関する評価が可能。

金融機関フレームワークの例

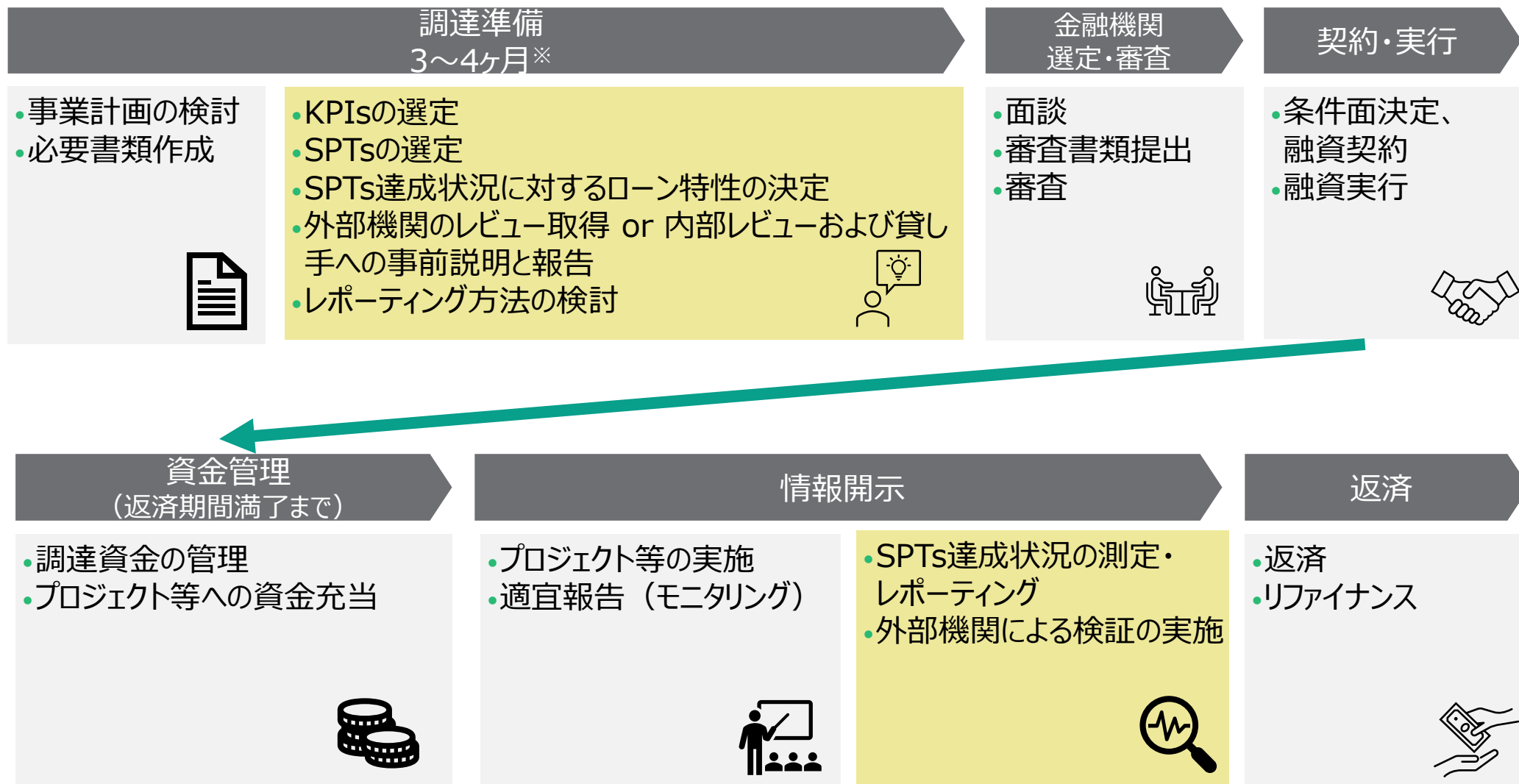


- SLLのKPIs及びSPTsの適切性は借り手の事業の性質に基づいて判断される。
- 金融機関が、自らの資金調達ではなく、顧客向けにSLLを提供する際の方針として策定するSLLフレームワークについて、その策定時点で借り手の事業の性質が特定されていない場合、当該フレームワークの原則への適合性を評価することは困難だが、策定時点で借り手の対象範囲を一定程度特定すること等により事業の性質を特定できていれば、適合性を評価することは可能。

サステナビリティ・リンク・ローンの調達の流れ

：通常の借入手続き

：サステナビリティ・リンク・ローンに係る特別な借入手続き



※調達準備等にかかる期間は場合により異なります。お取引先金融機関等にご相談ください。

調達準備における留意事項（SLL）

：通常の発行手続き

：サステナビリティ・リンク・ローンに係る特別な発行手続きのポイント

調達準備
3～4ヶ月※

金融機関
選定・審査

- ・事業計画の検討
- ・必要書類作成

a KPIsの選定

b SPTsの選定

c SPTs達成状況に対するローン特性の決定

d 外部レビューの取得

or

e 内部レビュー及び貸し手への事前説明と報告

f レポーティング方法の検討

- ・面談
- ・審査書類提出
- ・審査

※調達準備等にかかる期間は場合により異なります。お取引先金融機関等にご相談ください。

調達準備における留意事項（SLL）ポイント 1/3



a KPIsの選定

ガイドラインP.116～

- サステナビリティ・リンク・ローンの信頼性はKPIの選定が非常に重要。KPIsは以下でなければならない。
 - ✓ **借り手のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要**（マテリアル）であり、借り手の現在や将来の事業にとって大きな戦略的意義を有する※1
 - ✓ 一貫した方法論に基づく**測定又は定量化が可能**
 - ✓ ベンチマーク化が可能 = **SPTsの野心性を評価するために外部指標や定義を可能な限り活用**すること
- 借り手は**KPIの明確な定義**を提示すべきであり、定義には、**適用対象範囲やパラメータ、及び計算の方法論、ベースラインの定義**を含めるべきである。
- 実現可能な場合には業界基準、同業他社とベンチマーク化がなされるべきである。

※1 KPIは**借り手の本業に関連があるものでなければならず、慈善事業や普及啓発活動は含まれない。**

カテゴリー	KPIの例
エネルギー効率	- 年間省エネ量（電力MWh/GWh、その他エネルギーGJ/TJ） - 温室効果ガス排出の年間削減量/削減貢献量（CO2換算量） 等
再生可能エネルギー	- 資金調達者による再生可能エネルギーの生産量もしくは使用量の増加（GW、%） - 再生可能エネルギー生産量と総エネルギー生産量の比率（%） - 再生可能エネルギー生産に関連して回避されたGHG排出量 等

調達準備における留意事項（SLL）ポイント 2/3



ガイドラインP.118～

b SPTsの設定

- SPTsは以下のとおり**野心的である**べき。考慮すべき要素は以下のとおり
 - ✓ KPIsにおける重要な改善を表し、「**当該プロジェクトを実施しない場合・成り行きの場合**（BAU:Business as Usual）」と**規制上要求される目標※²の両方を超える**
 - ✓ 可能な場合においては**ベンチマークや外部参照値と比較する**
 - ✓ **借手手の全体的なサステナビリティ/ESG戦略と整合している**
 - ✓ **ローン組成前又は組成時にあらかじめ設定された時間軸にもとづいて決定される**
- 実際の目標設定は**以下の観点の組み合わせによってベンチマークする**べきである。
 - ✓ **借手自身の最低でも過去3年分のパフォーマンス**（可能であれば選択したKPIに関する測定実績）
 - ✓ **借手手の同業他社**（同業他社、現行の業界やセクターの水準と比較したSPTsの相対的位置付け）
 - ✓ **科学的根拠**（科学的根拠に基づくシナリオや絶対値の体系的参照、国・地域・国際的な公式目標の体系的参照等）

※² 規制上要求される目標とは、基本的には、政府によって定められる規制や計画における目標や基準値等を指すが、国際機関や業界団体等によって定められた目標や基準値等が市場においてそれらと同等のものと認められる場合もある。**目標や基準値等の普及の程度や性質（努力目標 or 最低限達成すべき数値等）を踏まえ、当該目標や基準値を参照する理由や野心度について、丁寧に説明することが望ましい。**

(参考) KPI・SPTsの設定事例

滋賀県第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債	
KPI	温室効果ガス排出量の削減
SPTs	県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
観点： 借り手自身のパフォーマンス	<u>滋賀県のこれまでのトラックレコードと比較すると、2022年から2030年までの温室効果ガス排出削減量は従来の温室効果ガス排出量削減を続けるだけでは達成できない高い目標値であり、…</u>
観点： 科学的根拠	温室効果ガス排出量削減に関して <u>日本政府が策定した2030年に2013年度46%削減という目標値を上回っているほか、他の都道府県の目標と比べてもトップクラスの削減割合</u> をSPTとして設定している…

株式会社ファインシンター サステナビリティ・リンク・ローン (環境省R3グリーンファイナンスモデル事例)	
KPI	温室効果ガスの削減
SPTs	CO ₂ 排出量を2025年度までに2013年度比40%削減
観点： 借り手自身のパフォーマンス	2026年からの技術革新等による大きな改善に取り組む前のステップとして、 <u>今後5年間、2019年までに取り組んできた日常改善をさらに掘り下げるものである。すでに相当量のCO₂排出量削減を実現しているだけに、従来と同様の手法によるCO₂排出量の追加削減は容易ではない…</u>
観点： 借り手の同業他社	他社との比較では、 <u>トヨタ自動車（連結子会社を含む）の期待を上回る意欲的な削減目標</u> を設定している…

出所：滋賀県の サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークに 係る第三者意見
<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5376229.pdf>

出所：令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」及び「サステナビリティ・リンク・ローン原則」適合性確認等業務 借入前報告書 <https://www.env.go.jp/content/900518209.pdf>

調達準備における留意事項（SLL）ポイント 3/3

c SPTs達成状況に対するローン特性の決定

ガイドラインP.122～

- ・サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティの向上を目指すもので、事前に設定したSPTsを達成するか否かに応じて利率が変動するなど、経済的な結果がSPTsを満たすかどうかに関連する。
- ・借り手自身のサステナビリティ向上に向け、十分なインセンティブとして機能することが必要。

d 外部レビューの取得

ガイドラインP.120～

- ・KPI とSPTsは客観性が重要であり、その内容の適切性について、借り手はセカンド・パーティ・オピニオン（SPO）を求めることが望ましい。
- ・外部評価機関としては、監査法人、環境コンサルタント、又は独立した格付機関等が考えられる。
- ・資金調達前の外部レビューでは、**選定されたKPIの関連性・頑健性・信頼性**、**設定されたSPTsの根拠及び野心度**、**選定されたベンチマークとベースラインの関連性と信頼性**、及び**SPTsの達成に向けた戦略の信頼性**について、該当する場合にはシナリオ分析も活用しながら、評価すべきである。
- ・資金調達後、**対象範囲**、KPIの方法論、**SPTsの設定**に重大な変更があった場合、借り手は、これらの変更内容について外部レビュー機関に評価を依頼することが奨励される。

e 内部レビューおよび貸し手への事前説明と報告

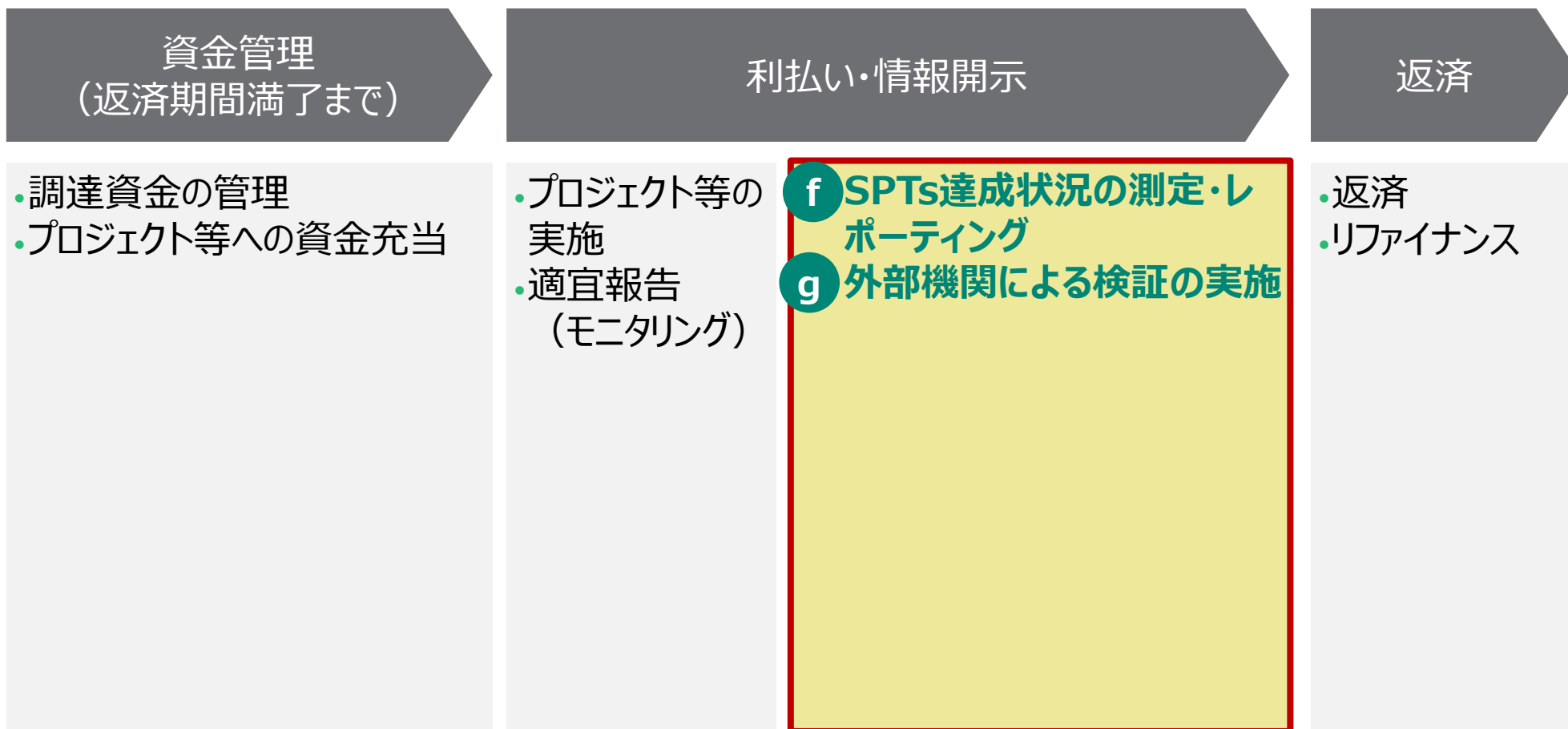
ガイドラインP.121～

- ・外部からのインプットを求めない場合、借り手は、**KPIの方法論を検証するために組織内部の専門性を証明又は確立**することが大いに望ましい。
- ・借り手は、関連する内部のプロセスやスタッフの専門性も含め、そうした**専門性を細かい点に至るまで十分に文書化**することが望ましい。この文書は、**要請に応じ、融資に参加する貸し手に開示・説明**されるべきである。



情報開示における留意事項（SLL）

- : 通常の発行手続き
- : サステナビリティ・リンク・ローンに係る特別な発行手続き

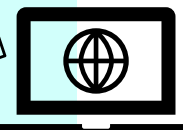


情報開示における留意事項（SLL）ポイント

f SPTs達成状況の測定・レポートイング

ガイドラインP.123～

- 借り手は、**少なくとも年1回**、ローンに参加する貸し手に以下を提供すべきである。
 - ✓ 貸し手がSPTsのパフォーマンスをモニタリングし、**SPTsが引き続き野心的で借り手のビジネスに対し関連性がある状態に変わりないことを判断するために十分な最新の情報**（外部機関によるESG格付等のSPTsの達成状況に関する情報）
 - ✓ **当該年のSPTsに対するパフォーマンスと、融資の経済的特性について関連する影響、及びその影響が発生するタイミング**について概説した検証報告書を添付したサステナビリティ確認書。
- SLLの市場では透明性が特に重視されるため、第三者が達成状況を判別できるよう、SPTsに関する情報を一般に開示することが奨励されている。
（統合報告書、サステナビリティレポート、CSR報告書、環境報告書、ウェブサイトなどによる）
- 競争上の配慮が必要な場合等は、借り手が非公開で貸し手と個別に情報を共有することが可能である。



g 外部機関による検証の実施

ガイドラインP.125～

- 借り手は最後のSPTのトリガー事象判定日に達した後まで、各KPIの**SPTsに対するパフォーマンスレベルについて、独立した外部機関（監査機関や環境コンサルタント、独立した格付機関等）による検証を取得しなければならない。**
※取得が望ましい契約前（資金調達前）の外部レビューとは異なり、SLLにおいて契約後の検証は必須。
- SPTsに対するパフォーマンスの検証は、適時に貸し手と共有されなければならない。適切な場合は、借り手のウェブサイト等を通じて一般に開示されなければならない。
※当該規制当局等、独立した外部機関による年1回の検証の対象となっている場合等、SPTsに対する検証について追加的な手順が必要とされない場合も考えられる。

フレームワークの概要

フレームワーク策定の動向（1/3）

- グリーンファイナンスに取り組む上で、フレームワーク策定・第三者評価取得・レポーティング等における負担が大きいという中小企業の課題を乗り越えるため、GL・SLL等について、自治体・企業・金融機関等が、域内企業・関連企業等で**共通利用可能なフレームワーク**を策定し、マテリアリティや目標設定、外部評価取得等における**負担軽減を図る動き**が見られる

フレームワーク 策定主体

フレームワークの概要

策定事例

① 自治体

- ・ 脱炭素化に向けた自治体の目標をもとにしたKPIやSPTsによってグリーン性が担保されたフレームワーク
- ・ マテリアリティ・目標設定がされており、目標設定の負担を軽減
- ・ 中小企業のフレームワーク策定や外部評価取得、レポーティングに係る費用・手間を軽減

- ・ 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」（京都府）
- ・ 「信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度」（長野県）
- ・ 大阪府等においても、フレームワーク策定に向けた動きがある

② サプライチェーン

- ・ サプライチェーン全体での目標（SPTs 等）が設定され、グリーン性が担保されたフレームワーク
- ・ マテリアリティ・目標設定がされており、目標設定の負担を軽減
- ・ 中小企業のフレームワーク策定や外部評価取得に係る費用・手間を軽減

- ・ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（長瀬産業）
- ・ 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク（横浜市）

等

③ 金融機関

- ・ 金融機関が、業界・事業領域等に共通したSPTs/KPIを定めたフレームワークを構築
- ・ 中小企業のフレームワーク策定や外部評価取得、レポーティングに係る費用・手間を軽減

- ・ 名古屋銀行「めいぎんサステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」
- ・ 常陽銀行「常陽フレームワーク」
- ・ 滋賀銀行「しがぎんSLL “しがCO2ネットゼロ” プランフレームワーク」

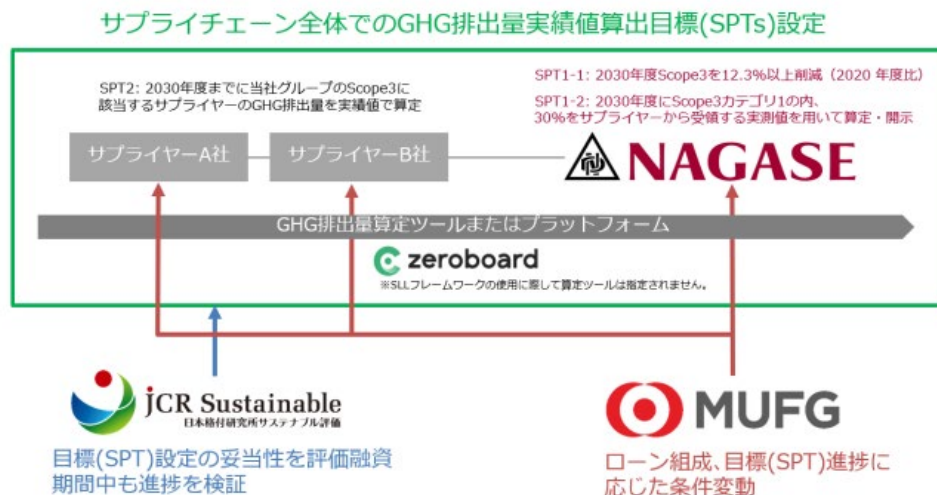
等

フレームワーク策定の動向（2/3）

- また、サプライチェーン（SC）単位でのフレームワーク策定について、SC全体でのGHG排出削減目標等をSPTsとするフレームワーク策定事例や、港湾等の狭域的なサプライチェーンにおけるフレームワーク策定事例がある

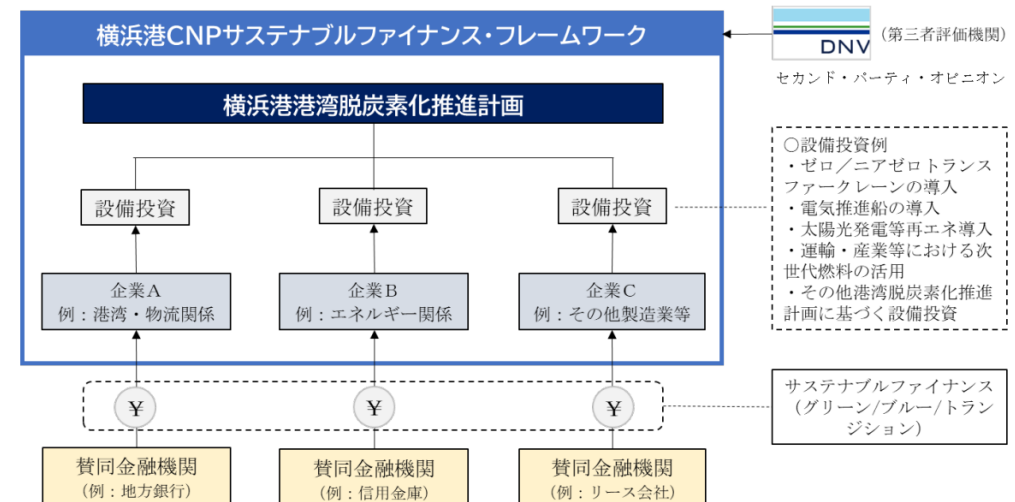
長瀬産業サプライチェーンフレームワーク

- ・ **目的**：サプライチェーン全体のGHG排出量の97%を占めるScope 3の削減に向け、サプライヤーの排出量の実績値把握を進めるため、サプライヤーとの対話強化に役立つフレームワークを策定
- ・ **フレームワーク策定主体**：長瀬産業
- ・ **想定利用企業**：長瀬産業及びそのサプライヤー
- ・ **SPT（サプライヤーのSLLで使用するもの）**：2030年度までに長瀬産業グループのScope 3に該当するサプライヤーの温室効果ガス排出量（Scope 1, 2あるいは商品・サービスごと排出量）を実績値で算定する



横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

- ・ **目的**：横浜港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けた取組促進のための、サステナブルファイナンス等を活用した金融フレームワーク
- ・ **フレームワーク策定主体**：横浜市
- ・ **想定利用企業**：横浜港において設備投資等を行う事業者等
- ・ **目標設定等**：CNP構想として、①横浜市臨海部からのCO2排出量、②ブルーインフラの保全・再生・創出を通じたCO2吸収量をKPIとする。また、CNP計画上のKPIではないものの、コンテナターミナルにおけるCO2排出削減目標も設定している。



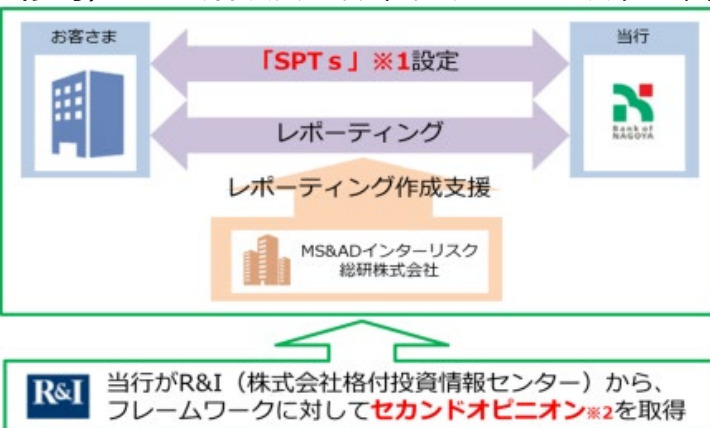
フレームワーク策定の動向（3/3）

- 金融機関においても、中小企業等が利用可能な、地域や金融機関を単位としたフレームワークを策定する動きが見られる

名古屋銀行における取組事例

- ・ **フレームワーク名**: めいぎんサステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク
- ・ **フレームワーク策定主体**: 名古屋銀行
- ・ **特徴**:
 - 温室効果ガス排出量を KPI とする際、航空会社、建設資材・セメント、海運、公共交通、鉄道輸送等の借入人は Scope 1+2 の排出量を、その他の業種の借入人は Scope 3 の排出量も別途 KPI とすることを検討。
 - 借入人のレポート作成時に第三者がサポート

（参考）“めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン”のスキーム図



常陽銀行における取組事例

- ・ **フレームワーク名**: SLL/常陽フレームワーク
- ・ **フレームワーク策定主体**: 常陽銀行
- ・ **特徴**:
 - 事前に複数のKPIと、それに対応するSPTを業種・年度別に設定。中小企業等は、自らのビジネスと関連性の高いKPI/SPTを1つ選択して利用
 - 借入人は個別に意見書を取得する必要があるものの、地域として重要なSPT/KPIが予め設定されることで、目標設定の負担軽減が可能

（参考）SLL/常陽フレームワークにおけるKPI

業種共通 KPI	KPI 1	健康経営優良法人認定
	KPI 2	正規雇用率
	KPI 3	DX 認定（それに伴う、サステナビリティ活動推進）
	KPI 4	CO ₂ 排出量（Scope1・2）
物流業向け KPI	KPI 5	再生可能エネルギーの導入率
	KPI 6	物流業における電動車の保有率（台数ベース）
	KPI 7	物流業における労働生産性
	KPI 8	トラック運転従事者の若年層（15～29 歳）比率
食品関連産業向け KPI	KPI 9	事業系食品ロス（総量ベース）

滋賀銀行における取組事例

- ・ **フレームワーク名**: しがぎんSLL “しがCO2ネットゼロ”プラン フレームワーク
- ・ **フレームワーク策定主体**: 滋賀銀行及び滋賀県
- ・ **特徴**:
 - 滋賀銀行と滋賀県が包括連携協定に基づきスキーム全体に対してセカンドオピニオンを取得
 - 借入人は、県の事業者行動計画書制度に基づく削減目標・計画を立てる必要がある一方、外部評価を取得する費用・手間を省くことができる

（参考）“しがCO2ネットゼロ”プランフレームワークのスキーム図



